

## 教育委員会外部評価委員会の評価結果（令和3年度分）の公表

外部評価委員会は、「令和4年度日高町教育委員会事務事業評価報告書(令和3年度分)及び令和3年度事務事業評価表」を基に、教育委員会事務局の報告を受け、質疑等を行い協議した結果について、以下のように総評する。

学校教育では、町内各校（以下、「各校」という。）において教育目標達成のために、児童生徒の実態を把握して研究主題を設定し、学力・体力の向上等、課題解決に向けた特色ある教育活動が進められている。

すべての教育活動を通して個に応じた学習及び生活指導の充実を図り、支援を要する児童生徒一人ひとりの力を伸ばすために、本年度も学校支援員13名と介助員2名を配置できた。

また各校の特別支援教育を充実・発展させ、様々な特性を持った児童・生徒の支援に欠かせない存在となっている。

就学指導については、乳幼児期からの対応が大切であり、保育所、幼稚園、小・中学校、健康福祉関係機関、教育委員会等の連携を密にした取組を引き続き進められたい。

新型コロナウイルス感染予防関連では、基本的な感染予防対策として手指消毒液等消耗品の購入や学校保健特別対策事業を活用し空気清浄機やサーキュレーター、パーテーション等の備品を購入するなど、ソフト面とハード面がうまく作用し合った感染予防対策がとれている。

引き続き学校現場での感染予防対策を充実させ、密閉空間・密集場所・密接場面を避けた環境づくりに努められたい。

学習環境の整備については、各校の要望を精査し、整備充実に努めている。

日高中学校では、テニスコート4面のうち2面が人工芝生化され、クラブ活動の充実と一般開放も視野に入れた学校教育と社会教育の融合が図られた。

国は学校教育における部活動を地域スポーツに移行する方針を持っており、今後もさらに取り組みられたい。

志賀小学校と比井小学校の統合により、一新された志賀小学校では生徒192名で待望の新年度を迎えることができた。

旧比井小学校区及び小池地区から新たにスクールバスの運行を実施し、円滑な学校運営と通学路の安全確保が図られている。

また比井小学校史「ひのはな」が発行され、比井崎地区各戸に配布された。地元を離れた卒業生からも引き合いがあり好評を博している。

内原小学校5年生で実施された「紀の国緑育推進事業」や日高中学校で実施された「早寝早起き朝ごはん」推進校事業では補助事業を活用した学校独自での取組みがされている。各校が特色ある教育活動を今後も進めることを期待したい。

令和2年度より学校司書が配置され、3校及び中央公民館図書室を巡回し勤務を行っている。引き続き、読書に親しめる出入りしやすい図書室づくりのため、展示・掲示方法の工夫や児童・生徒への学習活動の支援を期待する。

GIGAスクール構想における機器整備により「一人一台端末」が実現したなか、各学校において工夫されたICTを活用した授業が行われている。更なる創意工夫を期待し、児童・生徒達の個別に最適化された学びを保證できる環境整備に努められたい。

今後も、教育環境を整備・充実することにより、各校が特色ある教育活動を推進し、児童生徒一人ひとりが確かな学力を身に付け、未来社会の形成者としての生きる力を育むために、地域社会の支援のもと、家庭・学校・教育委員会の連携を密にした協働実践を推進されたい。

社会教育では、生涯学習振興の観点から、各種のスポーツ活動や文化活動が実施されている。

また、近年少子化・核家族化が進み、住民意識の多様化等、社会情勢の変化に伴う家庭や地域の教育力、組織力の弱さに課題が見られる。

このような状況の中で、教育委員会として地域の実態把握に努め、現在活動している地域団体活動を支援することは勿論、住民意識の変容を図り、新たな団体の組織作りや自主活動の発展を促す取組が必要と考える。

平成19年度から取り組んでいる放課後児童健全育成事業においては、志賀小学校敷地内（平成27年10月開設）及び、内原小学校北側隣地（平成29年4月移設）並びに日高町保健福祉総合センター内（令和元年7月開設）の計3箇所に学童保育所を開設している。

子ども達の安全・安心の確保、保護者のニーズに応える取組は評価が得られるものである。

放課後子ども教室推進事業については、9月より各小学校で週1回2時間を実施、小学1年生から6年生を対象に協働活動支援員14名の協力のもと、年間37回、延べ435人の実績をあげ、工作や手話などの体験活動を通して地域住民と児童がふれあう機会の提供に取り組んでいる。

子どもの居場所づくり推進事業については、夏休み期間中に各校1回2時間、延べ10日間を実施、各小学校4年生から6年生を対象に指導員8名の協力のもと、期間中20回、延べ179人の実績をあげ、宿題や家庭学習をする習慣が身についていない子どもたちの学習習慣の確立や、自己肯定感・自尊感情の高揚等を目指す取り組みが見られる。

今後より多くの児童に参加を呼びかけ事業を充実することで、児童の豊かな人間性を養い育て、地域の教育力の向上を図っていく必要がある。

現在、県指定文化財の史跡に認定されている鹿ヶ瀬峠は、令和4年度に国指定文化財に登録されるよう、題目板碑から小峠までを測量し地形図を作成した。国指定されることでより一層の保存・活用が推進されることを期待する。

教育委員会が主催する生涯学習係主管事業及び公民館実施事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、実施できなかった事業や中止・延期となった研修が多くあった。

ふれあい祭（文化展）の開催に併せ、紀の国わかやま文化祭 2021（第36回国民文化祭・わかやま 2021 並びに第21回全国障がい者芸術・文化祭わかやま大会）日高町会場が開催され、子どもから高齢者に渡る芸術作品が展示された。また日高町農村環境改善センター内に「黒竹インスタレーション」の展示がなされ日高町の特色が出された。

児童・生徒をはじめ、町民一人ひとりが豊かな生活を送ることができるよう、生涯学習の理念の実現を図ることは教育委員会の責務であり、教育委員会事業の推進にあたり、社会教育諮問機関や関係団体との協議を深め、家庭や地域の教育力の向上、積極的な地域活動の活性化に向けた働きかけや地域の特性を生かした創意工夫ある事業展開を考えて行く必要がある。

総評のまとめとして、教育委員会が日高町の教育を振興し、充実・発展させるために、住民のニーズに対応した多様な事業展開に努めていることは評価できる。

教育委員会は、学校教育を管轄し、教育委員会所管事業や事務内容の多様化に対応した事務執行に努めている。教育委員会主管事業を実施、振興させるためには、学校及び教育委員会の職員体制づくりが、最も重要であると考え。学校教育、教育委員会行政機能を充実させるために、県及び町当局と人員配置や事業予算等について協議され、日高町の教育活動が活発に展開し、推進されることを強く望むものである。